

日野市平和活動推進補助金交付要綱

令和3年5月25日制定

（目的）

第1条 この要綱は、日野市核兵器廃絶・平和都市宣言の高揚を図ることを目的とした文化芸術活動及び学習活動（以下「平和活動」という。）を主体的に行う個人又は団体に対し、当該活動に要する費用を補助することにより、日野市内における平和活動を推進することを目的とする。

（補助対象事業）

第2条 補助の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号の要件を全て満たすものとする。

- (1) 目的及び実施方法が前条の目的を達成するために適当であって、広く市民に周知される事業であること。
- (2) 特定団体の宣伝又は営利を目的とする事業でないこと。

（補助対象経費等）

第3条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、補助率及び補助対象経費上限額は、別表のとおりとする。

（補助対象者）

第4条 補助金交付の対象者（以下「補助対象者」という。）は、第1号から第3号までのいずれかの要件を満たし、かつ、第4号から第8号までの要件を全て満たすものとする。

- (1) 日野市内に住所を有する満18歳以上の者であること。
- (2) 日野市内に住所を有する満18歳以上の者が代表者である団体（以下「市民団体」という。）であること。
- (3) 日野市内に存する大学に在学する者で構成し、かつ、補助事業の実施について、所属学校の推薦を受けている団体（以下「学生団体」という。）であること。
- (4) 政治団体、宗教団体等の特定の団体に関係していないこと。
- (5) 一定の活動実績又はその見込みがあること。
- (6) 補助事業の実施に当たって必要な許認可を取得していること。
- (7) 市の平和事業等で活動の成果の報告が可能であること。
- (8) 「日野市暴力団排除条例」（平成24年条例第29号）に規定する暴力団関係者等、市が公的資金の助成先として社会通念上適切ではないと判断するものでないこと。

（補助金の交付額）

第5条 補助金の交付額は、予算の範囲内とし、補助対象経費の実支出額に別表に規定する補助率を乗じて得た額と交付決定した補助金額のいずれか低い額とする。

（補助金の交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助対象事業を開始する前までに補助金申請書（第1号様式）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業概要書（第1号様式の1）
- (2) 事業収支予算書（第1号様式の2）
- (3) （団体の場合）事業参加者一覧（第1号様式の3）
- (4) 申請書チェックシート（第1号様式の4）
- (5) 本人確認書類（写し）
- (6) （市内在住者かつ未成年の場合）保護者同意書（第2号様式）
- (7) （学生団体の場合）学生証（写し）
- (8) （学生団体の場合）推薦書（第3号様式）

2 市長は、前項の申請内容について疑義がある場合、申請者に対して説明を求めることができる。

（補助金の交付決定及び通知）

第7条 市長は、前条の申請書の提出を受けたときは、その内容を審査・選考した上、交付の可否を決定し、速やかに補助金交付（不交付）決定通知書（第4号様式）により、申請者に対し通知するものとする。

2 市長は、前項の補助金の交付決定に当たり、必要に応じて条件を付すことができる。

（補助金の請求及び支出）

第8条 前条の規定による補助金の交付決定を受けた者（以下「被交付決定者」という。）は、補助金交付請求書（第5号様式）により市長に請求するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求を受けたときは、当該補助金を概算払いにより支出するものとする。

（変更交付申請）

第9条 被交付決定者は、第6条の規定により提出した申請書の内容に変更が生じたときは、遅滞なく事業計画変更承認申請書（第6号様式）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出し、承認を受けなければならない。

- (1) 事業実施計画の変更内訳書（第6号様式の1）
- (2) 事業収支予算の変更内訳書（第6号様式の2）

2 市長は、前項の申請書を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、事業計画変更承認通知書（第7号様式）により、被交付決定者に対し通知するものとする。

（実績報告）

第10条 被交付決定者は、補助事業を完了したときは、事業完了の日から1カ月以内に、補助事業実績報告書（第8号様式）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

(1) 事業実施内訳書（第8号様式の1）

(2) 事業収支決算書（第8号様式の2）

（補助金の額の確定）

第11条 市長は、前条の実績報告書の提出を受けたときは、その内容を審査し、補助事業の成果が補助金交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金確定通知書（第9号様式）により被交付決定者に通知するものとする。

2 被交付決定者は、前項の通知書を受けたときは、補助金精算書（第10号様式）を市長に提出し、速やかに補助金を精算しなければならない。

（検査）

第12条 市長は、必要があると認めるときは、補助金の交付に関して報告を求め、検査することができる。

（決定の取消）

第13条 市長は、被交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき。

(3) 交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に違反したとき。

(4) 事業を遂行する見込みがなくなったとき。

2 前項の規定により補助金交付決定の全部又は一部を取り消したときは、補助金交付決定取消通知書（第11号様式）により、被交付決定者に通知するものとする。

3 第1項の規定は、第11条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

（補助金の返還）

第14条 市長は、前条の規定により補助金交付決定の全部又は一部を取消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に被交付決定者に補助金が交付されているときは、補助金返還命令書（第12号様式）により、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

（委任）

第15条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和3年5月25日から施行する。

別表（第3条、第5条関係）

補助対象経費	補助率	補助対象経費上限額
①会議費 ②会場費（会場使用料、会場設営費、作品運搬費、舞台道具製作費、楽器借上料等） ③印刷費（資料、チラシ、ポスター等） ④講師等の旅費及び謝礼金 ⑤研修・学習を目的とした交通費・宿泊費（食費は除く。） ⑥広告宣伝費 ⑦記録費（写真撮影費、映像撮影費等）	補助対象経費の10/10	①申請者が個人の場合は、20万円 ②申請者が団体の場合は、1団体あたり20万円

第 1 号様式（第 6 条関係）

年 月 日

（あて先）日 野 市 長

住 所

代表者名

電話番号

補助金申請書

日野市平和活動推進補助金を受けたいので、日野市平和活動推進補助金交付要綱第 6 条の規定により、書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

補助金 交付申請額	金 円
事業名	(ふりがな)

事 務 連 絡 先	
担当者 氏名	(ふりがな)
住所	〒
TEL	(勤務先・自宅・携帯)
FAX	(勤務先・自宅)
Email	

第 1 号様式の 1（第 6 条関係）

事業概要書

事業名	(ふりがな)
趣旨・目的	
内容	
特色・PR	
その他	
実施期間 (実施回数・ 日数)	年 月 日 ～ 年 月 日 (回・ 日)
実施場所	
成果発表予定	

第 1 号様式の 2（第 6 条関係）

事業収支予算書

収 入

項目	予算額（円）	内訳
補助金		
計		

支 出

※次の書類の添付が必要です。

補助対象経費の見積書等

項目	予算額（円）	内訳
計		

補助対象総額	※記入不要
--------	-------

第1号様式の3（第6条関係）

事業参加者一覧

団体名（グループの関係性）				
	氏 名	住 所	電 話 番 号	備 考
1				代表者
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

※記入欄が足りない場合はコピーして使用してください。

第 1 号様式の 4（第 6 条関係）

申請書チェックシート

申請書（第 1 号様式、第 1 号様式の 1、第 1 号様式の 2、第 1 号様式の 3）とともに提出が必要な書類があります。

提出する書類の□欄に☑を、提出できない場合はその理由をご記入ください。

申請事業に関する添付書類

- ☐ 予定する事業の企画書又は計画書
- ☐ 助成対象経費の見積書

諸事情により提出不可の書類があれば、理由をご記入ください。
また、上記添付書類の他に参考となる資料があれば、説明を記入し提出してください。

●提出不可書類：

●その他の資料：

理由・説明：

※「見積書」の提出が困難な場合は、「料金表」等予算書に記入された金額が確認できるものを提出してください。

第2号様式(第6条関係)

年 月 日

(あて先) 日 野 市 長

住 所

氏 名

電話番号 ()

保 護 者 同 意 書

私は、申請者が日野市において、下記の補助事業を行うことに同意いたします。

記

事業名

申請者名

申請者住所

申請者との関係

第3号様式(第6条関係)

年 月 日

(あて先) 日 野 市 長

団体・所属ゼミ住所

団体・所属ゼミ名称

推薦者名

電話番号 ()

推 薦 書

私は、申請者が日野市において、下記の補助事業を行うことに推薦いたします。

記

事業名

申請者名

申請者住所

申請者との関係

第4号様式（第7条関係）

第 号
年 月 日

様

日野市長

補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付で申請のあった日野市平和活動推進補助金について、日野市平和活動推進補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

☐ 交付決定
決定金額
金

円

補助金の交付条件

- ・日野市平和活動推進補助金交付要綱の規定を遵守すること。
- ・補助事業の実施に際して作成するポスター、チラシ、プログラム等に「日野市平和活動推進補助金対象事業」である旨を必ず表示すること。

☐ 不交付決定
【理由】

第5号様式(第8条関係)

年 月 日

補助金交付請求書

(あて先) 日 野 市 長

住 所

代表者名

電話番号 ()

年 月 日付 第 号で補助金額の決定について通知がありました日
野市平和活動推進補助金について、日野市平和活動推進補助金交付要綱第8条の規定により、
下記のとおり請求します。

記

1 請求額 円

金融機関名	銀行・信用金庫・信用金庫		支店
口座番号	普通・当座	No.	
フリガナ 口座名義			

第6号様式（第9条関係）

年 月 日

（あて先）日 野 市 長

住 所

代表者名

電話番号 ()

事業計画変更承認申請書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定を受けたこのことについて、
下記のとおり変更したいので、日野市平和活動推進補助金交付要綱第9条の規定により、承認
を申請します。

記

1 補助事業名

2 添付書類（□にレ点を入れご確認ください。）

- ☐ 事業実施計画の変更内訳書（第6号様式の1）
- ☐ 事業収支予算の変更内訳書（第6号様式の2）
- ☐ その他参考資料

第6号様式の1（第9条関係）

事業実施計画の変更内訳書

1 変更する理由

2 変更する内容

項 目	変 更 前	変 更 後	摘 要

第6号様式の2（第9条関係）

事業収支予算の変更内訳書

1 収 入

項目	変更前(円) A	変更後(円) B	差異 B－A	内訳
計				

2 支 出

項目	変更前(円) A	変更後(円) B	差異 B－A	内訳
計				

* 変更前（円）欄には、申請時の収支予算額をご記入ください。

第7号様式（第9条関係）

第 号
年 月 日

事業計画変更承認通知書

様

日野市長

年 月 日付で申請のありました日野市平和活動推進補助金に係る事業計画
変更承認申請について、日野市平和活動推進補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり承認します。

記

1 承認の内容

第 8 号様式（第 10 条関係）

年 月 日

（あて先）日 野 市 長

住 所

代表者名
電話番号

補助事業実績報告書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定を受けた補助事業が完了したので、日野市平和活動推進補助金交付要綱第 10 条の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

1 補助事業名

2 補助金の交付決定額 金 円

3 添付書類（□にレ点を入れご確認ください。）

- ☐ 事業実施内訳書（第 8 号様式の 1）
- ☐ 事業収支決算書（第 8 号様式の 2）
- ☐ その他参考資料

実績報告について 内容照会する際の連 絡先	担当者名	（職名： ）
	電話	
	FAX	
	E メール	

第8号様式の1（第10条関係）

事業実施内訳書

事業の目的		
事業の実施報告	事業内容	
	実施期間	
	実施場所	
	参加者・入場者	
	その他	

参考資料（□にレ点を入れご確認ください。）

- ☐ ポスター・チラシ・プログラム
- ☐ 事業の様子が分かる写真（5枚以上）
- ☐ 対象経費の領収書（コピー可）

第8号様式の2（第10条関係）

事業収支決算書

1 収 入

項目	予算額(円) A	決算額(円) B	差異 B－A	内訳
計				

2 支 出

項目	予算額(円) A	決算額(円) B	差異 B－A	内訳
計				

第9号様式（第11条関係）

第 号
年 月 日

補助金確定通知書

様

日野市長

年 月 日付 第 号により決定した日野市平和活動推進補助金の交付額について、日野市平和活動推進補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり確定しましたので通知します。

記

- 1 交付決定額 円
- 2 交付確定額 円

第 10 号様式（第 11 条関係）

年 月 日

補助金精算書

（あて先）日 野 市 長

住 所

代表者名
電話番号

年 月 日付 第 号の決定に係る補助事業が完了したので、日野市平和活動推進補助金交付要綱第 11 条第 2 項の規定により、下記のとおり精算します。

記

1 事業名

2 交付額 金 円

3 確定額 金 円

4 精算額（返還額） 金 円

第 11 号様式（第 13 条関係）

年 第 月 号
日

様

日野市長

補助金交付決定取消通知書

年 月 日付第 号にて決定した日野市平和活動推進補助金について、日野市平和活動推進補助金交付要綱第 13 条の規定により、下記のとおり取り消したので通知します。

記

1 取消の内容

2 取消の理由

第 12 号様式（第 14 条関係）

年 第 号
月 月 日

様

日野市長

補助金返還命令書

年 月 日付 第 号にて交付決定を取り消した日
野市平和活動推進補助金について、日野市平和活動推進補助金交付要綱第 14 条の規定に
より、下記のとおり返還を命ずる。

記

1 返還命令額 金 円

2 返還期限 年 月 日

3 返還を命ずる理由